

平成12年 5月25日

今夏の県民ボーナスの見通し

— 今夏の民間1人あたりのボーナスは前年比0.4%減の見通し —

1. 民間1人あたりのボーナスはほぼ前年実績並みの水準で下げ止まる

県内景気に徐々に明るさが広がりつつあるなかで企業収益の回復傾向が鮮明となっている。たとえば、日本銀行横浜支店の「企業短期経済観測調査（神奈川県分）」によると、県内企業（全産業）の99年度下期の経常利益は前年同期に比べてほぼ倍増となった。雇用情勢についても、企業の雇用過剰感是非製造業を中心に根強いものの、求人数の増勢が続くなど悪化に歯止めがかかっている。今夏のボーナスをめぐる環境は1年前と比べて着実に改善しているといえる。

そうしたなかで、神奈川における今夏の民間1人あたりボーナス支給額は前年比0.4%減の54.5万円と、ほぼ前年実績並みとなる見通しである（表－1）。

1人あたりの支給額は微減にとどまるものの、雇用者数の減少が続くことから（民間常用雇用者数は前年比2.0%の減少見込み）、民間ボーナスの総額は同2.5%減の1兆6,449億円と減少傾向が続くことが予想される。

2. 官民合計では1人あたり支給額、総額とも民間を上回る減少幅に

また、公務員を含めた神奈川県民1人あたり支給額は前年比1.2%減の57.6万円、総額は同3.1%減の1兆8,821億円となる見通しである（表－2）。

公務員のボーナスについては、人事院による給与勧告において今夏の期末・勤勉手当の支給月数が前年度の2.20か月分から2.05か月分へと引き下げられたことなどから、民間を上回る減少幅になると予想される。

3. 夏のボーナス商戦は消費者の購買心理の動向がポイント

このように今夏の県民ボーナスは、総じて下げ止まる動きとなろう。昨年の夏、冬と大幅な減少を続けたボーナスが下げ止まることによって、当面の県内個人消費を所得面から押し下げる圧力は弱まると考えられる。こうしてみると、夏のボーナス商戦は消費者の懐具合よりも、むしろ購買心理の動向に大きく左右されることになりそうである。

(表－１) 民間ボーナス(夏季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	1992年 平成4年	93年 平成5年	94年 平成6年	95年 平成7年	96年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年
民間 1人あたり 支給額	万円 60.7 2.8	58.8 -3.1	59.7 1.6	60.3 0.9	61.7 2.3	64.6 4.7	62.3 -3.5	54.8 -12.1	54.5 -0.4
民間 支給総額	億円 21,927 5.8	20,998 -4.2	20,734 -1.3	20,666 -0.3	20,372 -1.4	21,434 5.2	20,113 -6.2	16,862 -16.2	16,449 -2.5

(注1) 「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)の平均値。

(注2) 99年以前は実績推計、2000年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表－２) 官民ボーナス(夏季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	1992年 平成4年	93年 平成5年	94年 平成6年	95年 平成7年	96年 平成8年	97年 平成9年	98年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年
官民計 1人あたり 支給額	万円 62.3 2.8	60.7 -2.5	61.8 1.8	62.6 1.1	64.2 2.7	67.1 4.4	65.1 -2.9	58.3 -10.5	57.6 -1.2
官民計 支給総額	億円 24,073 5.6	23,214 -3.6	23,006 -0.9	22,989 -0.1	22,875 -0.5	23,986 4.9	22,686 -5.4	19,427 -14.4	18,821 -3.1

(注1) 「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者(同上)と「民間」の平均値。

(注2) 99年以前は実績推計、2000年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表－３) 夏のボーナスを取り巻く経済環境（神奈川県）

			1998年夏 (97年度下期)	1999年夏 (98年度下期)	2000年夏 (99年度下期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	-35.7	-60.9	93.5
	売上高経常利益率	(%)	2.03	0.84	1.61
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.47	0.32	0.35
	常用雇用指数	(前年比、%)	-0.5	-1.7	-2.2
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	1.5	-0.5	-0.4
春季賃上げ率（県商工労働部調べ）		(%)	2.58	2.11	1.90

- (注１) 春季賃上げ率は各年春の数値。春季賃上げ率を除いて、前年度下期の実績値。
ただし、99年度下期は99年10月～2000年2月の実績値。
- (注２) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分）」による全産業ベースの数値。また、有効求人倍率はパートを除くベース、常用雇用指数は従業者規模5人以上の事業所ベース。

(表－４) 予測の概要

	雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額 (万円)	=	総 額 (千億円)
民 間	327.3		92.1%		54.5		16.4
	-2.0%				-0.4%		-2.5%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	134.0		91.2%		55.4		6.8
	-2.7%				-1.2%		-3.8%
同 上 (30人未満事業所)	99.8		91.2%		40.6		3.7
	-2.0%				-0.4%		-2.4%
県内在住で県外従業	93.5		94.5%		67.8		6.0
	-1.1%				0.2%		-0.9%

- (注１) 下段は前年比増加率。
- (注２) 公務についてはヒアリングなどをもとに別途予測した。
- (注３) 雇用者数は、前年度下期の伸び率を参考にして求めた2000年6月の予測値。
- (注４) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、前年実績と同様とみなした。
- (注５) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。また、神奈川県経営者協会による県内民間企業のボーナスについての既決定分の中間集計などを参考にした。

【本件についてのお問い合わせ先】
 (株) 浜銀総合研究所 調査部 河合
 電話 045-225-2375 (ダイヤルイン)